



京都税理士協同組合 開催予定講座案内 (令和3年9月)



※受講申込みは組合ホームページの講座案内よりお願いいたします。

(FAXでの申込みは廃止しました)

お申し込みはこちら ⇒ 京都税理士協同組合ホームページ

URL: <https://kyozei.or.jp/> ⇒ 講座案内へ

オンデマンド配信

… このマークがある研修会は、会場開催に加えてオンデマンド配信を実施します。

上記 QR コードを読み込み、スマートフォンからお申し込みいただけます。

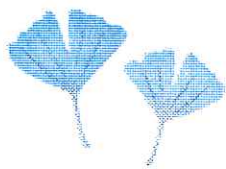
※現在、申込受付中です！！

短期講座	受講料
第2条第5号認定研修<3.0時間> 開催日時: 令和3年9月16日(木) 13:30~16:30 『相続税・贈与税の申告を引継いで行う場合の注意点 後悔しない代償分割の選択と実行上の留意点』 講師: 税理士 江本尚浩先生 開催場所: 京都税理士会館 3階 京税ホール 申込期限: 9月15日(水)15時まで オンデマンド配信	組合員・賛助会員及びその職員 2,000円 非組合員及びその職員 4,000円
第2条第5号認定研修<3.0時間> 開催日時: 令和3年9月21日(火) 13:30~16:30 『令和3年度法人課税改正項目と重要ポイントを理解する』 講師: 税理士 植田卓先生 開催場所: 京都税理士会館 3階 京税ホール 申込期限: 9月20日(月)15時まで オンデマンド配信	組合員・賛助会員及びその職員 2,000円 非組合員及びその職員 4,000円
第2条第5号認定研修<1.5時間> 開催日時: 令和3年9月29日(水) 14:30~16:00 ※開始時刻にご注意ください。 『コロナ禍が変える世界経済と株式市場』 (※日本生命保険相互会社協賛) 講師: 株式会社ニッセイ基礎研究所 上席研究員 チーフ株式ストラテジスト 井出真吾氏 開催場所: 京都税理士会館 3階 京税ホール 申込期限: 9月28日(火)15時まで	無料

※当初の予定を前倒して運用開始しておりますので、今後多少の変更がある可能性がございます。また、今後の新型コロナウイルス感染症拡大状況により、開催形態の変更や開催中止となる可能性がございます。予めご了承ください。

※新たに追加で開催が決定した講座、開催予定の変更については、
順次、組合ホームページにてご案内いたします。





京都税理士協同組合 開催予定講座案内 (令和3年10月)



※受講申込みは組合ホームページの講座案内よりお願いいたします。

(FAXでの申込みは廃止しました)

お申し込みはこちら ⇒ 京都税理士協同組合ホームページ

URL: <https://kyozei.or.jp/> ⇒ 講座案内へ

オンデマンド配信

… このマークがある研修会は、会場開催に加えて
後日オンデマンド配信を実施します。

上記 QR コードを読み込み、
スマートフォンからお申し
込みいただけます。

※令和3年8月27日(金) 13時より申込受付開始します。

短期講座	受講料
第2条第5号認定研修<1.5時間> 開催日時: 令和3年10月6日(水) 13:30~15:00 『 最新の事例を交えた保険税務について 』 (※大同生命保険株式会社協賛) 講師: 株式会社新日本保険新聞社 取締役 企画部長 「保険税務のすべて」編集長 榎原正則氏 開催場所: 京都税理士会館 3階 京税ホール 申込期限: 10月5日(火)15時まで	無料
第2条第5号認定研修<3.0時間> 開催日時: 令和3年10月12日(火) 13:30~16:30 『 改正された電子帳簿保存法と納税環境の整備 ～会計・税務に係る業務の完全デジタル化～ 』 経済社会のデジタル化を踏まえ、経理の電子化による生産性の向上、テレワークの推進、クラウド会計ソフト等の活用による記帳水準の向上に資するため、令和3年度税制改正により、電子帳簿等保存制度、スキャナ保存制度及び電子取引の保存制度が抜本的に見直されました。その他、電子化に向けた諸施策が同時並行的に進展しますので、これらの内容を確認いたします。 (1) 電子帳簿等保存制度の見直し (2) 国税関係帳簿書類に係るスキャナ保存制度の見直し (3) 電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存制度の見直し (4) その他 ① 個人住民税の特別徴収税額通知の電子化 ② スマートフォンを利用した決済サービスによる納付手段の創設 ③ クラウド等を利用した支払調書等の提出方法の整備 ④ テレワーク等を踏まえた税理士法改正の動向 等 講師: 税理士 上西左大信先生 開催場所: 京都税理士会館 3階 京税ホール 申込期限: 10月11日(月)15時まで	組合員・賛助会員及びその職員 2,000円 非組合員及びその職員 4,000円

第2条第5号認定研修<3.0時間>

開催日時:令和3年10月14日(木)
13:30~16:30

オンデマンド配信

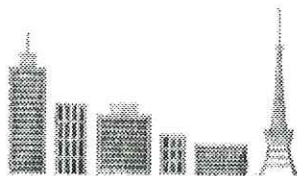
『誤りやすい不動産評価10事例～評価資料入手の重要性とその方法～』

- 1 評価資料入手の具体的方法
- 2 現地調査の留意点
- 3 誤りやすい不動産評価と評価資料の活用方法
 - ① 私道負担がある土地の評価
 - ② 都市計画道路予定地の評価
 - ③ 容積率の違う地域にまたがる土地の評価
 - ④ 地上権・地役権の対象となっている土地の評価
 - ⑤ アパートとその駐車場敷地の評価単位
 - ⑥ セットバック済とセットバックが必要な土地の評価
 - ⑦ 市街化と調整区域の境の評価
 - ⑧ 倍率地域の土地の評価
 - ⑨ 路線価の設定されていない土地の評価
 - ⑩ 地積規模の大きな宅地の評価

講師:税理士・不動産鑑定士 山下太郎先生

開催場所:京都税理士会館3階 京税ホール

申込期限:10月13日(水)15時まで



組員・賛助会員及びその職員

2,000円

非組員及びその職員

4,000円

実務講座

受講料

第2条第5号認定研修<15時間>

開催日時:令和3年10月22日(金)~11月17日(水)
13:30~16:30

『消費税法 実務用基礎講座(全5回)』

講師:税理士 浦河泰弘先生

開催場所:京都税理士会館3階 京税ホール

使用テキスト:「図解 消費税(令和3年版)」大蔵財務協会
※テキストの返品はお受けいたしませんのでご注意ください。

<全5回開催スケジュール>

- 第1回:10月22日(金)
- 第2回:10月29日(金)
- 第3回:11月5日(金)
- 第4回:11月10日(水)
- 第5回:11月17日(水)



組員・賛助会員及びその職員

12,800円

非組員及びその職員

15,800円

※5回分一括
※テキスト代(税込)含む

※会場参加のみ(オンデマンド配信は実施いたしません。)

申込期限:10月21日(木)15時まで



左記QRコードを読み込み、
スマートフォンからお申し込みいただけます。



勉強会	受講料
第2条第5号認定研修<8時間> 開催日時: 令和3年10月8日(金)～令和4年1月17日(水) 18:30～20:30 『税理士のための国税通則法の学びなおし /全4回』 講師:立命館大学法学部教授 望月爾先生 ほか 開催場所:京都税理士会館 3階 京税ホール <全4回開催スケジュール> 第1回:10月8日(金) 税額の確定手続 (立命館大学法学部教授 望月爾先生) 第2回:11月11日(木) 税務調査手続 (青山学院大学名誉教授・弁護士 三木義一先生) 第3回:12月9日(木) 争訟手続 (立命館大学法学部教授 安井栄二先生) 第4回:1月13日(木) 国税通則法の課題 (青山学院大学名誉教授・弁護士 三木義一先生) ※会場参加のみ(オンデマンド配信は実施いたしません。) 申込期限: 10月7日(木)15時まで  	組合員・賛助会員及びその職員 8,000円 非組合員及びその職員 10,500円 ※4回分一括

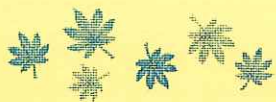
お申込みは組合ホームページの講座案内よりお願いいたします。

<https://kyozei.or.jp/course>

☆8月27日(金)より申込受付開始します! ☆

※当初の予定を前倒して運用開始しておりますので、今後多少の変更がある可能性があります。また、今後の新型コロナウイルス感染症拡大状況により、開催形態の変更や開催中止となる可能性があります。予めご了承ください。

※新たに追加で開催が決定した講座、開催予定の変更については、
順次、組合ホームページにてご案内いたします。



京都税理士協同組合 開催予定講座案内 (令和3年11月)



お申し込みはこちら ⇒ 京都税理士協同組合ホームページ

URL: <https://kyozei.or.jp/> ⇒ 講座案内へ

オンデマンド配信

… このマークがある研修会は、会場開催に加えて
オンデマンド配信を実施します。

上記 QR コードを読み込み、
スマートフォンからもお申し
込みいただけます。

※予告のみ（申込受付開始は、改めてご案内いたします）

短期講座	受講料
第2条第5号認定研修<3.0時間> 開催日時: 令和3年11月4日(木) 13:30~16:30 『日本型インボイス制度 ～適格請求書等保存方式～』 日本のインボイス制度(適格請求書等保存方式)の導入に向けて、本年10月1日に事業者登録の申請の受付が開始します。多くの事業者が、インボイス制度への対応を自身の問題として認識し始めたのではないのでしょうか。 適格請求書等保存方式は、事業者登録制度を基礎とする仕入税額控除の仕組みであり、課税事業者はもちろん、本来納税義務が免除されるべき小規模事業者であっても、事業を継続するために課税選択を迫られる可能性があるなど、ほとんどすべての事業者に影響するものです。 制度の趣旨、登録申請手続き、登録事業者の義務、仕入税額控除の要件、申告書作成に当たっての税額計算の方法、制度の開始に向けた準備など、詳細に解説します。また、電子インボイスの日本標準仕様の策定についても、最新情報をお伝えします。 講師: 税理士 金井恵美子先生 開催場所: 京都税理士会館 3階 京税ホール	組合員・賛助会員及びその職員 2,000 円 非組合員及びその職員 4,000 円
第2条第5号認定研修<3.0時間> 開催日時: 令和3年11月11日(木) 13:30~16:30 ※京都市市民活動総合センター 共催 『業務に役立つ! NPO 法人の会計・税務講座 ～収益事業課税と遺贈寄付～』 NPO の会計・税務に関する実務相談、手続き代行を行うために必要な知識を、非営利法人に関わる業務従事者である税理士の方々に身につけていただくための情報提供、現状の課題点などについての解説を行います。 NPO 支援者のサポート力の向上を図ることにより、NPO を応援する環境の整備につなげます。 講師: NPO 会計税務専門家ネットワーク 理事 非営利法人研究学会 監事、税理士 橋本俊也先生 開催場所: 京都税理士会館 3階 京税ホール	組合員・賛助会員及びその職員 2,000 円

※当初の予定を前倒して運用開始しておりますので、今後多少の変更がある可能性があります。また、今後の新型コロナウイルス感染症拡大状況により、開催形態の変更や開催中止となる可能性があります。予めご了承ください。

※新たに追加で開催が決定した講座、開催予定の変更については、
順次、組合ホームページにてご案内いたします。



研修会オンデマンド配信について

※会場で開催された研修会の様子を録画し、後日（会場開催日から2営業日後を目途に）、**一週間程度の期間限定**で配信いたします。

（◎会場開催のみの講座もございます。予めご了承ください。）

※期間内であれば、ご都合に合わせて視聴いただけます。

※研修会資料は、視聴ページに掲載いたしますので、各自ダウンロードしてください。

申し込みについて

- ・ **組合ホームページの講座案内**より、お申し込みの手続きをお願いいたします。
- ・ 受講申し込み受付は、会場参加と同様に、**開催日前日の15時まで**です。締め切り後の受付は出来かねますので予めご了承ください。
- ・ セキュリティ強化のため、お一人様ずつのお申し込みをお願いしております。
- ・ 受講料の支払い方法は、クレジットカード決済となります。
- ・ 会場参加と同様に、**会場開催日7日前（前週の同曜日）**からの申込キャンセルについては、受講料の返金はいたしません。

オンデマンド配信参加の注意事項

- ・ オンデマンド配信の受講申し込みをされた方のみ、会場開催日から2営業日後を目途に、視聴ページURLを登録済みのメールアドレスに送信いたします。※視聴には、ID・パスワードを入力しログインが必要です。（講座申込み時に登録済のID・パスワードです）
- ・ 認定研修の受講登録は、研修終了後に近畿税理士会会員専用ページより、各自で自己申請を行ってください。
- ・ FP 継続研修講座の受講証明書は、会場参加の方のみに限ります。

※配信映像・音声の録画、録音や、視聴ページの内容、テキスト（資料）、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます※

☆組合ホームページにて講座開催に関する情報（変更や中止含む）を随時更新しております。☆
京都税理士協同組合ホームページ：<https://kyozei.or.jp/>

※当初の予定を前倒して運営開始しておりますので、今後多少の変更の可能性がございます。
その際は改めてご案内差し上げますので、DM、組合ホームページをご確認ください。



左記 QR コードを読み込み、
スマートフォンからお申し込みいただけます。

再 送

令和3年8月吉日

重 要

組合員・賛助会員 各位

京都税理士協同組合
理事長 中江 嘉和

研修受講料変更のお知らせ

拝啓

盛夏の候、先生におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は当組合の各種事業の格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本組合が主催致します研修講座につきまして、コロナ禍により従来型の
対面受講の開催が困難となり、開催を中止せざるを得ない状況が続きました。新
しい生活様式に従い、従来型対面講座は今後再開の場合も人数を大幅に制限さ
せていただくこととなります。つきましては当初秋に導入を予定しておいまし
たライブ配信の新システムを3月から導入し、それぞれの事務所などでの受講
を可能と致しました。また併せてWeb講座申込みやクレジットカード決済を導
入し、利便性の向上に努めております。秋からは講座開講日翌日から1週間を
目途にオンデマンド配信講座への対応や放映設備更新等も実施し、講座受講の
環境を継続的に向上させてまいります。

つきましては、8月開講分より受講料を次の通り変更させていただきます。

1,500 円 ⇒ 2,000 円

(料金体系の異なる研修講座は都度ご案内差し上げます)

今後も良質な講座を継続的にお届けするため、ご理解の程お願い申し上げます。

敬 具